

# ～ 監督署からのお知らせ ～

奈良県最低賃金

時間額 **936円**

(令和5年10月1日発効)

働きやすい奈良



奈良労働局

葛城労働基準監督署

## いじめ・嫌がらせ、パワハラ、セクハラ など ハラスメント防止対策の強化について

厚生労働省



あかるい  
職場応援団



### (1) パワハラの定義

「優越的な関係を背景とした」「業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動により」「労働者の就業環境が害されること」です。

### (2) パワハラの類型

身体的な攻撃（暴行、傷害）

精神的な攻撃（脅迫、名誉棄損、侮辱、ひどい暴言）

人間関係からの切り離し（隔離、仲間外し、無視）

過大な要求（業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことの強制、仕事の妨害）

過小な要求（業務上の合理性なく能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと）

個の侵害（私的なことに過度に立ち入ること）



### (3) よくある疑問「上司の注意指導等とパワーハラスメント」

（「あかるい職場応援団」の「裁判例」から引用）

一般論として、「(上司には)その所属の従業員を指導し監督する権限があるのであるから、その指導監督のため、必要に応じて従業員を叱責したりすること・・・それ自体は違法性を有するものではない。しかしながら、(上司の)行為が右権限の範囲を逸脱したり合理性がないなど、裁量権の濫用にわたる場合は、そのような行為が違法性を有するものと解すべき」と判示しています。 東芝府中工場事件（東京地八王子支判平 2.2.1 労判例 558-68）

厚生労働省

## 使用者による障害者虐待の防止について



### (1) 障害者虐待の具体例

#### 身体的虐待

障害者の身体に外傷が生じたり、生じる恐れのある暴行を加えること、または正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。

#### 性的虐待

障害者に対してわいせつな行為をすること、または障害者にわいせつな行為をさせること。

## 心理的虐待

障害者に対する著しい暴言、もしくは拒絶的な対応、不当な差別的言動、その他障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

## 放置等による虐待

障害者を衰弱させるような著しい減食または長時間の放置のほか、他の労働者による前記 ~ の虐待行為の放置など、これに準じる行為を行うこと。

## 経済的虐待

障害者の財産を不当に処分すること、その他障害者から不当に財産上の利益を得ること。

## (2) 留意点

虐待者、被虐待者本人の「自覚」は問いません。

### 事業主の責務

#### ア 障害者虐待の防止のための措置

- ・ 労働者に対する研修の実施
- ・ 障害者や家族からの苦情処理体制の整備

#### イ 不利益取扱いの禁止

使用者による障害者虐待を受けたら届け出し、また、発見したら通報する。

### 使用者による障害者虐待をなくそう すべての人が安心して働き続けられる職場にするために



#### ● 障害者虐待防止法が施行されました

「障害者虐待の防止、障害者の職権に対する安堵に関する法律」（以下「障害者虐待防止法」）が平成24年10月1日に施行されました。この法律は、障害者の権利を守り、自立や社会参加の助けとなるため、虐待を防止するとともに、その予防と再発防止のための取組のほか、被害者を支援する人（保護者）に対して支援給付を請求することなど定めたものです。

#### ● 「使用者による障害者虐待」とは

法律では、「虐待による障害者虐待」「障害者虐待防止法等による障害者虐待」「使用者による障害者虐待」の3つについて、それぞれ禁止等を規定していますが、このリーフレットでは、「使用者による障害者虐待」を解説します。  
「使用者」とは、障害者を雇用する事業主または事業の経営担当者（他の事業の労働者に関する事項については事業主のために行為をする者（上長、労務関係者、人事担当者など）をいいます。雇用者が事業主で使用する障害者について行う、次のページのような行為を「使用者による障害者虐待」と定義しています。

厚生労働省・都道府県労働局

## 技能実習生等に対する

## 人身取引の禁止について

### (1) 労働搾取目的の人身取引に該当する事案

次の3つの要件を満たすもの（強制労働、中間搾取）

- ア 法人または個人が財産上の利益を得る目的で、
- イ 暴力の行使、脅迫、監禁、詐欺、権力の濫用または  
はげい弱な立場に乗ずるなどの手段を用いて、
- ウ 加害者の影響下から離脱することを困難な状態に  
置いた上で、労働者の意思に反して働かせる

### (2) 人身取引に該当する可能性がある行為

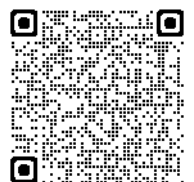
次の手段で、技能実習生を従わざるを得ない状況にして、労働基準関係法令に違反して働かせる行為も人身取引に該当する可能性があります。

ア 暴力、脅迫、監禁のほか、怒鳴る、殴りかかろうとする など

イ 権力の濫用またははげい弱な立場に乗じる（職場内の上下関係を利用して、相手の弱い立場につけ込むなど）

外国人技能  
実習機構

厚生労働省



### 技能実習生を介している事業主の皆さま 技能実習生に対するその行為は 人身取引です

人身取引とは、重大な人権侵害であり、犯罪です  
労働者に対する「強制労働」や「中間搾取」などは、人身取引に該当する可能性があります。詳細は以下のとおりです。

● 労働者に対する人身取引に該当する事案とは  
法人または個人が財産上の利益を得る目的で、  
労働者の意思に反して働かせる行為  
労働者の意思に反して働かせる行為は、労働者の意思に反して働かせる行為に該当する可能性があります。

強制労働	中間搾取
労働者の意思に反して働かせる行為	第三者が労働者の資金の一部を不当に奪る（いわゆる「ピンハイン」）行為

以下のような行為も「人身取引」となる可能性があります  
以下の手段で、技能実習生を従わざるを得ない状況にして、労働基準関係法令に違反して働かせる行為も人身取引に該当する可能性があります。

暴力、脅迫、監禁 その他の強制力	権力の濫用または はげい弱な立場に乗ずる
暴力、脅迫、監禁のほか、怒鳴る、殴りかかろうとする など 以下のような手段で技能実習生を従わざるを得ない状況にして、労働基準関係法令に違反して働かせる行為も人身取引に該当する可能性があります。 ・ 雇い主が労働者を脅かすこと ・ 雇い主が労働者を脅かすこと ・ 雇い主が労働者を脅かすこと ・ 雇い主が労働者を脅かすこと	職場内の上下関係を利用して、相手の弱い立場につけ込む など 雇い主が労働者を従わざるを得ない状況にして、労働基準関係法令に違反して働かせる行為も人身取引に該当する可能性があります。

厚生労働省 都道府県労働局 技能実習出入国管理センター 外国人技能実習機構

## 正社員と非正規雇用労働者間の不合理な待遇差の禁止 同一労働同一賃金の新しいルールについて ～ 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保について ～



- ・ 正社員と非正規雇用労働者（パートタイマー、アルバイト等）との間
- ・ 派遣労働者と「派遣先の通常の労働者」との間

の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けられるようなルールを整備し、多様で柔軟な働き方を選択できる社会にします。



## 商取引における適正な取引について

～ 大企業・親事業者による「適正な取引」を妨げる要因の排除 ～

下請かけこみ寺



### (1) 中小企業、個人事業主、フリーランスとの適正な取引

取引上の悩みがあれば、「下請かけこみ寺」へご相談ください。例えば、

- ・ 支払期日を過ぎても代金を支払ってくれない
- ・ お客さんからキャンセルされたので、商品が必要なくなったといって返品された
- ・ 長年取引をしていた発注元から突然取引を停止された など

### (2) トラック運送における荷主（荷物の出し手、荷物の受け取り手）・元請運送事業者の取組

道路貨物（トラック）運送業は、

- ・ 他の業種に比べて長時間労働の実態にあること、
- ・ 道路貨物運送業の長時間労働の要因の中には、取引慣行など個々の事業者の努力だけでは見直すことが困難なものがあること

長時間労働改善に向けたポータルサイト



から、運転者の負担を軽減し健康に働けるよう、長時間の荷待ちの改善に向け、荷主・元請運送事業者の皆様のご理解とご協力が必要不可欠であり、次の事項の協力をお願いします。

#### 1 長時間の恒常的な荷待ちの改善

発着荷主等の都合による長時間の恒常的な荷待ちは、トラック運転者の長時間労働の要因となることから、これを発生させないよう努めること。

#### 2 「改善基準告示」の周知及び遵守への協力

運送業務の発注担当者に、改善基準告示を周知し、トラック運転者が改善基準告示を遵守できるような着時刻や荷待ち時間等を設定すること。

改善基準告示を遵守できず安全な走行が確保できないおそれのある発注を貨物自動車運送事業者に対して行わないこと。



# 労務管理にかかる相談窓口一覧

葛城労働基準監督署

実際の利用にあたっては、電話またはホームページにて具体的な利用（申請）手続き、費用の有無などの詳細を確認してください。

令和6年4月1日現在

概要	問合せ先		概要	問合せ先	
	(上段)事業名 / (下段)事業概要	QRコード		(上段)事業名 / (下段)事業概要	QRコード
労働条件全般	<b>厚生労働省「確かめよう労働条件」</b>		働き方改革	<b>厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」</b>	
	労働条件に関する法令の解説をはじめ、働くときのQ & A、36協定届等作成支援ツール、就業規則作成支援ツール、重要な裁判例など様々な情報を提供			企業が長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進を図るために、社員の働き方・休み方について自己診断ができる「働き方・休み方改善指標」や「改善提案機能」、「企業における取組事例」などを情報提供	
最低賃金	<b>厚生労働省「最低賃金特設サイト」</b>		退職金	<b>勤労者退職金共済機構「中小企業退職金共済」</b>	
	最低賃金に関する解説、全国の最低賃金一覧、業務改善助成金などの情報を提供			中小企業退職金共済(中退共(ちゅうたいきょう))制度は、中小企業のために設けられた国の退職金制度であり、掛金の一部を国が助成し、管理も簡単で、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットを紹介	
賃金引上げ	<b>厚生労働省「賃金引き上げ特設ページ」</b>		女性労働者	<b>厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」</b>	
	賃金引き上げに向けた取り組み事例、地域・業種・職種ごとの平均的な賃金検索、賃金引き上げに向けた政府の支援情報などを提供			企業が女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援に関する総合サイト。女性活躍推進に関する企業の取組等を検索・閲覧できる「女性の活躍推進企業データベース」、仕事と家庭の両立支援に関する企業の取組等を検索・閲覧できる「両立支援のひろば」を提供	
同一労働同一賃金	<b>厚生労働省「同一労働同一賃金の特集ページ」</b>		フリーランス	<b>厚生労働省「働く女性の心とからだの応援サイト」</b>	
	正規雇用者と非正規雇用者(有期雇用、パートタイム、派遣労働者)との間の不合理な待遇差の解消を目指すための様々な施策(関係法令、チェックリスト、「パートタイム・有期雇用労働法等対応状況チェックツール」など)の情報を提供			女性が働き続けるために必要な心と体の健康に関する情報を提供	
「しわ寄せ」防止 (中小企業支援)	<b>厚生労働省「しわ寄せ防止特設サイト」</b>		相談窓口	<b>厚生労働省「フリーランス」関係</b>	
	大企業・親事業者による長時間労働の削減等の取組が、下請等中小事業者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注、急な仕様変更などの「しわ寄せ」を生じさせている場合があるので、これを防止するための様々な情報を提供			フリーランス(業務委託の相手方である事業者で、従業員を使用しないもの)の方が安心して働ける環境を整備するため、「フリーランス・事業者間取引適正化法」が成立したので、法令内容や関連した施策を解説	
	<b>中小企業庁「下請かけこみ寺」</b>			<b>厚生労働省「労働条件相談ほっとライン」</b>	
支援事業 (中小企業支援)	下請取引の適正化を推進するため、経済産業省中小企業庁が設置したものであり、中小企業、個人事業主、フリーランスの皆さんの取引上の悩みを受ける無料相談窓口		労働条件に関する悩みや不安、疑問を相談できる夜間・休日の電話窓口(無料) 外国人労働者向け相談ダイヤルは14言語に対応(月曜から金曜までの10時から15時まで対応)		
	<b>厚生労働省「中小企業・小規模事業者への支援事業」</b>		<b>奈良労働局「奈良働き方改革推進支援センター」</b>		
賃上げ促進税制 (中小企業支援)	生産性向上のヒント集、業務改善助成金等の案内、支援施策紹介マニュアルなどの情報を提供		労務管理、助成金等を社会保険労務士等の専門家が無料で相談対応(電話、メール、訪問)		
	<b>中小企業庁「賃上げ促進税制」</b>		<b>厚生労働省「労災保険相談ダイヤル」</b>		
自動車運転者	青色申告書を提出している中小企業者等が、一定の要件を満たした上で、前年度より給与等の支給額を増加させた場合、その増加額の一部を法人税(個人事業主は所得税)から税額控除できる制度(令和6年4月から令和9年3月末までの間に開始する各事業年度が対象)を紹介		労災保険制度に関する一般的な内容を相談対応(個別・具体的な判断を要する相談は、事業所の所在地を管轄する労働基準監督署労災部署へ)		
	<b>厚生労働省「自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト」</b>		<b>厚生労働省「労働基準法、最低賃金法の電子申請」</b>		
ハラスメント防止	自動車(トラック、バス、タクシー)運転者の長時間労働改善に向けた関係法令等(時間外労働の上限規制、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)」)の解説、取組事例、各種統計などを情報提供		<b>厚生労働省「労働安全衛生法の電子申請」</b>		
	<b>厚生労働省「あかるい職場応援団」</b>		労働安全衛生法に基づく届出等に関する電子申請の方法等を解説		
メンタルヘルス	職場におけるハラスメント(パワハラ、セクハラ、いわゆるマタハラなど)対策の総合情報サイトとして、関係法令、裁判例、他社の取組事例など様々な情報を提供		<b>厚生労働省「労働保険関係の電子申請」</b>		
	<b>厚生労働省「こころの耳」</b>		労働保険の電子申請の進め方を解説。特に初期設定のサポートは無料で実施		
労災保険	メンタルヘルスに関する基礎知識や事業場の取組事例、専門の相談機関や医療機関等の、職場のメンタルヘルスに関する総合的な情報を提供		労働行政	<b>厚生労働省</b>	
	<b>厚生労働省「労災保険における給付内容等」</b>		厚生労働省のホームページの中にある労働関係の相談窓口一覧を紹介		
	労働者の方々が仕事(業務)や通勤が原因で負傷または病気、亡くなった場合に、本人や遺族が労災保険で受けられる保険給付や支援制度の内容について、一般的に考えられるケースごとに解説		その他	<b>厚生労働省「年収の壁・支援強化パッケージ」</b>	
			人手不足への対応が急務となる中で、短時間労働者が「年収の壁」を意識せず働くことができる環境づくりを支援するため、当面の対応施策(支援強化パッケージ)を紹介		